

質 疑 回 答 書

令和 3年 5月25日

業者各位

常総市長 公印
省略

業務名：公有文化財施設を活用したサテライトオフィス等導入可能性調査業務

No.	質 問 事 項	回 答
1	この調査業務を請け負った場合、事業実施段階で事業者として事業参画する資格を失うことはありますか？	事業参画の資格を失うことはない。
2	市にて現在実施中のアンケート調査の結果について、どの時点で、どこまでの内容を提供頂けますか？ また、回答企業への追加アンケートやヒアリングの実施は可能ですか？	本業務の契約締結後に、アンケート結果を全て提供する。 回答企業への追加アンケート及びヒアリングの可否は、企業の意向があるため、現時点で回答できない。
3	対象施設の活用についての提案の主軸が、サテライトオフィスでなくてもよいのでしょうか？ あるいはあくまでもサテライトオフィスとしての活用を主に考える必要があるのでしょうか？	提案の主軸は、サテライトオフィスとする。ただし、付加価値に関する提案でその他の事業の検討も可とする。
4	実証実験(トライアル)を行う際の費用は、この調査業務の委託金額に含まれるのでしょうか？ また、別途予算がある場合、それはどの程度か開示できますでしょうか？	実証実験(トライアル)を行う際の費用は、本業務の委託金額に含む。

5	<p>この調査業務を請け負った際に、例えば耐震性能評価を外部に委託することを想定する場合は、その委託先を予め「協力会社等」に記載しなければなりませんでしょうか？</p> <p>あるいは決定していない場合、無記入でも良いのでしょうか？</p>	<p>委託先が決定している場合は、記載すること。</p> <p>決定していない場合は、無記入で可とする。</p>
6	<p>仕様書 P1、4 業務内容、(1) ニーズ把握</p> <p>ニーズ把握とは、常総市で実施されている市内企業向けの「常総市内テレワークスペースの法人利用についてのアンケート」、及び個人向け「テレワークスペースに関するアンケート調査」を集計・分析を行うことでしょうか、それとも、例えば、市外（都市部）の企業等に対して、本調査の対象施設におけるサテライトオフィス等としてのニーズについての調査を実施するイメージでしょうか。</p>	<p>市内向けアンケートの集計・分析及び市外（都市部）の企業等に対しての調査を含めて、ニーズ把握業務とする。また、その調査対象及び方法等についての提案を求める。</p>
	<p>仕様書 P1、4 業務内容、(1) ニーズ把握</p> <p>市内企業向けの「常総市内テレワークスペースの法人利用についてのアンケート」は市内企業 120 社に送付されているとのことだが、そのアンケート票（設問）がありましたら、提供していただきたい。</p>	<p>希望する者に提供するので、電子メールで配布を依頼すること。</p> <p>メールアドレス：fm@city.joso.lg.jp</p> <p>件名：アンケート票設問の提供依頼</p>
	<p>仕様書 P1、4 業務内容、(4) 事業スキームの検討</p> <p>本業務対象の 3 施設はそれぞれ、テレワークが可能な環境が整えられていますか（Wi-Fi 等）。</p>	<p>整えられていない。</p>

<p>全体に関して</p> <p>貴市では、公共施設マネジメント民間提案制度に基づき、「遊休公共施設の活用によるワークスペースシェアリング事業」を実施されていますが、「遊休公共施設の活用によるワークスペースシェアリング事業」と、本調査事業とも関連性はどのように位置づけられていますか。また、「遊休公共施設の活用によるワークスペースシェアリング事業」の提案企業様と、どのような連携を図ることが求められますか。</p>	<p>市としては、関連性を明確に位置づけしているものではないが、本業務及び遊休公共施設の活用によるワークスペースシェアリング事業を通じて、遊休化した文化財等の公共施設を活用していく考えである。連携については、提案及び協議による。</p>
---	--